

平成21年度事業報告

自平成21年 4月 1日

至平成22年 3月31日

1. 調査・研究・情報収集及び発信

- (1) ごはん食や副食を含めたごはん食による国民の食生活の質的向上等について情報収集及び調査研究を行った。
- (2) 協会会員の年間「米」使用量の調査、分析を行い、調査結果を「NBK NEWS 2009年夏季号」に掲載した。
- (3) 協会会員の労働災害の関する調査（通算14回目）を実施し、そのデータを分析し、労働災害防止策のための情報提供を「NBK NEWS 2009年夏季号」に掲載した。
- (4) CO₂対策に関する情報収集を行い、会員のCO₂対策のための情報提供と研究会等へ積極的に参画した。
- (5) 「NBK NEWS」を春季号、夏季号、秋季号及び新年号と年4回発行した。
- (6) 本協会の目的に資するため各種アンケート調査を実施した。
○米使用量の調査 ○労働災害調査 ○緊急災害時対応食料調達可能量等調査
○会員の労働条件調査 ○食品残渣リサイクル調査 ○事業継続計画（BCP）調査
○地震等による被害調査 ○公害防止用施設等の投資状況調査

2. 「ごはん食」の啓発・普及事業

- (1) コンビニエンスチェーン本部の企画するポスター等に当協会指定の「ごはん食啓発・普及シンボルマーク」の掲載活動を実施した。
協力チェーン本部はセブン・イレブン—ジャパン、ファミリーマート、サークル K サンクス等である。
- (2) 「おべんとうの歌」（CD版）を催事開催時等に利用し、「おべんとう」の啓発・普及に努めた。

3. 教育研修事業

- (1) フードサイエンス研修会は、時期の選定と開催会場の都合により次期に開催することとなった。
- (2) HACCP 研修会(HACCP連絡協議会主催)への参加
HACCP 専門講師養成講習会

平成21年9月30日～10月2日、10月9日 上床 守彦 (株ナガイ)
HACCP 実務管理者養成講習会

平成21年5月13日～15日 二島 太一郎 (株ナガイ)
平成21年11月11日～13日 鈴木 壮大 (ファーストフーズ株)
菅谷 啓太 (ファーストフーズ株)
平成22年2月17日～19日 矢島 可苗 (株武蔵野)

(3) 「べんとう自主衛生管理マニュアル」改訂版の発行
「改訂版 べんとう自主衛生管理マニュアル」を製本方式から電磁的記録方式 (CD) による製作とし、編集校正を開始した。

(4) その他外部研修会への参加
日本食品衛生協会 (8/3,8/21)
NPO 法人食品保健科学情報交流協議会 (3/3)

4. 公益的事業

(1) 「食品微生物検査技士」資格認定事業の運営

1) 募集状況

- ①受講生募集期間：平成21年7月10日～8月10日
- ②応募状況：1級 21名 (会員9名、非会員12名)
2級 70名 (会員40名、非会員30名)
食品加工衛生検査研修 132名

2) 運営状況

- ①通信教育期間：平成21年9月1日～平成21年12月31日
- ②検査実技研修：平成21年11月5日～平成21年12月3日
(財) 東京顕微鏡院
- ③集合研修 (食品加工衛生検査研修)
大阪会場 (平成22年1月26日)
東京会場 (平成22年2月15日、平成22年2月17日)
- ④スクーリング (1級、2級対象、任意参加)：平成22年2月8日
- ⑤検査実技の補講 (1級・2級対象、任意参加)：
平成22年2月9日、2月10日 計2回開催した。

3) 資格認定試験合格者

- ①受験者数：1級 26名 (過年度受講者8名を含む)
2級 91名 (過年度受講者23名を含む)
- ②合格者 (資格認定者)：1級 18名 (合格率69.2%)
2級 55名 (合格率60.4%)
- ③食品加工衛生検査研修履修者：126名 (履修率95.5%)

4) 資格更新者：1級 16名 (更新率84.2%)
2級 42名 (更新率77.8%)

(2) 「(ISO22000 審査員 (補) の登録条件となる) 基礎微生物学研修コース」の実施

本コースは、4月、7月、10月及び1月コースで募集し、ISO22000 審査員 (補) の登録条件に必要な知識レベルを事前問題で判定し、テキストによる学習並びに実力試験による評点 (80 点以上が合格ライン) により審査員 (補) としての受験資格を得ることが可能となる。

	「受講者数」	「受験者数」	「合格者数」
4月コース	3名	3名	3名
	(内、1名は平成22年3月に受験し、合格)		
7月コース	5名	5名	5名
合計	8名	8名	8名

(3) 外国人研修・技能実習制度については、平成21年度入国管理法が改正され、外国人研修・技能実習の制度改定が行われたが、当業界には大きな変革はなかった。

(4) 食品産業 HACCP 等普及促進事業 (補助金事業)

品質管理セミナー (ISO22000 を含む) を札幌市にて開催し、全社的品質管理体制づくりの普及啓発は宮城県、秋田県及び青森県の各1社で開催し、食品の安全性と HACCP 手法支援法の啓発に努めた。

1) HACCP 等普及促進セミナー

開催日：平成21年7月3日(金)

場 所： 北海道札幌市

議 題：①「改正 HACCP 法の概要と今後の推進施策について」

講師：農林水産省総合食料局食品産業企画課 片桐 薫調整官

②「HACCP システムとは」

講師：(社)日本食品衛生協会技術参与 小久保 彌太郎氏

③「食品の品質管理について」

講師：弊協会技術顧問 中村 善次郎

2) 全社的品質管理体制づくりの普及啓発

①宮城県

会社名：(株)グリーンデリカ 宮城県黒川郡富谷町

開催日：平成21年11月4日(水)

②秋田県

会社名：(株)ナガイ秋田工場 秋田市土崎港相染町

開催日：平成22年3月4日(木)

③青森県

会社名：(株)フレッシュダイナー青森工場 青森市三内丸山

開催日：平成22年3月11日(木)

(5) 平成20年度に HACCP 手法支援法指定認定機関として指定認定されたが、今年度は2社の高度化指定認定を実施した。

- ① 会 員・・・ (株)武蔵野 新福岡工場 福岡県糟屋郡粕屋町
- ② 非会員・・・ (株)明治座 東砂事業所 東京都江東区東砂

5. 環境対策事業

(1) CO₂対策は、会員の省 CO₂に関する具体的事例（電気、燃料等の使用量削減）を参考に調査・検討を行い、効率的な省 CO₂化を検討・推進した。

(2) 食品リサイクルは食品残渣アンケートを実施し、業界の削減進捗状況を確認した。

(3) 容器包装リサイクルの調査等は未実施に終わった。

6. 公益社団法人化への申請準備は、公益認定等委員会などの主催する説明会に参画し、新定款や内部諸規定の作成、整備並びに新々会計（平成20年4月公表）制度の対応を準備した。

7. 行政、各種団体との連携

(1) 行政との連携

- 1) フードアクションニッポンの「食料自給率向上部会」への参画（農水省食料安保課）
- 2) 「低コストで質の良い加工・業務用農産物の安定供給技術の開発」（加工プロ）運営委員会への参画（農水省農林水産技術会議）
- 3) 米トレサビ説明会（農水省計画課）
- 4) BCP（事業継続計画）調査・報告（農水省総合食料局）
- 5) 飼料自給率向上協議会（農水省生産局）
- 6) 原料原産地表示に関する意見交換会（消費者庁）
- 7) 野菜需給協議会の参画（(独) 農畜産業振興機構）
- 8) 加工・業務用野菜産地と実需者との交流会（(独) 農畜産業振興機構）

(2) 関連団体等との連携

- 1) 「企業・団体連絡協議会」への会員参加（(財) 食品産業センター）
- 2) 食品衛生行政説明会への会員参加（(社) 日本食品衛生協会）
- 3) HACCP 連絡協議会への会員参加（HACCP 連絡協議会）
- 4) (財) 日本容器リサイクル協会への会員参加
- 5) 中央労働災害防止協会への会員参加
- 6) CO₂削減促進業種別検討会、省 CO₂セミナー（日本総合研究所）
- 7) 改正入管法説明会（国際研修協力機構(JITCO)）
- 8) 外食産業の国際化に向けて（JRO（日本食レストラン海外普及推進機構））
- 9) 日本食品微生物学会へ参画

8. 専門委員会の運営

- 1) 運営委員会————— 3回開催（4月30日、10月14日、1月19日）
- 2) 衛生委員会————— 2回開催（4月24日、2月14日）
- 3) 環境対策委員会———— 1回開催（4月21日）
- 4) 検査技士認定・試験委員会———— 2回開催（12月25日、3月10日）
- 5) HACCP 認定審査会————— 2回開催（7月30日、9月11日）

以上